

能的に推進するために、①効果のシミュレートをする全体構図を明確にする機能。②スクラップアンドビルドを積極的に進め、政策を進化させられる個別機能。これら二つの機能が働く具体策について見直し、活性化方法を提言するものである。今後の展開方針について伺う。

答弁 シティセールスは重点施策の一つととらえており、イメージアップ・観光コンベンション・スポーツ交流・商品発見開発・企業誘致・経済交流の五プロジェクトに絞り、進めていきたい。

また、いずれは、市民全員がシティセールスマンになっていただくようなまちにならなければ、観光地として売り出せないので、提言されたことを踏まえ、研究していきたい。

「核兵器廃絶・世界恒久平和を希求する薩摩川内市宣言」の採択について



佃 昌樹

質問 旧川内市、また、薩摩川内市においては、議会は核兵器廃絶の宣言を採択してきた。私たちの

まちは二基の原発により確実にブルトニウムを生産していることから、核兵器転用を認めないという強い市民の意志を内外に示すことは崇高な行為である。行政として宣言への拒否の態度を見直し、採択してはどうか。原発増設とは次元の異なるものと考える。

答弁 非核平和の重要性は十分に認識している。陳情に川内原子力発電所一・二号機の停止や三号機の増設反対などが含まれている状況では、「核兵器」と「核」を誤解されるおそれがある。三号機の状況がはっきり方向づけられれば、市民に誤解を招くようなことがないと思われる。現状としては、宣言する考えはない。

林業振興における地域産材の活用について



江畑 芳幸

質問 林業の経営環境は厳しい状態が続くが、環境保護の面からも多くの森林振興策がとられている。県の森林環境税での事業を含めた事業と今後の方針を伺う。また、森林振興センター（仮称）を

設置しての長期政策が必要と考える。地域産材は公共施設への使用をもっとPRし新たな市場開拓も必要と思うが考えを伺う。

答弁 森林環境税は、竹林整備、森づくり推進員の経費に充当している。森林振興センター（仮称）については、広く長期的な視野で森林資源・林業経営等の林業振興政策を進めるため、関係機関等連携し、設置の必要性について研究したい。

地材地建については、本市の木材が建築現場の末端では特定できない流通の現状があるので、推進は難しいが、北薩森林組合管内で地域木材を集約し、良質の木材を安く安定的に、また、ニーズに合わせ供給するような広域的な取組が必要と考える。

指定管理者制度について



山之内 勝

質問 今議会提案の指定管理者候補に四件も薩摩川内市民まちづくり公社が指名されているが、同公社は基本財産が五千万円全額、市の出捐金で理事長は前収入役、副理事長を含め現職の市部長級六名

が役員となつていているほか、市職員も派遣されています。このような団体と民間の企業が対等の立場で競争できる道理は最初からないのではないか。

答弁 薩摩川内市まちづくり公社と民間企業との競争性について疑惑を感じるとのことであるが、指定管理者制度については、審査基準等に基づき厳正な審査を行っており、不正なことは、一切ないと考えている。



薩摩川内市民まちづくり公社